

介護保険事業量の推計と保険料の算定

1 介護サービス等の見込量、給付費等の見込の推計手順

■ サービス見込量の算定イメージ

■ 将来人口推計

構成市町ごとに、令和2年9月末現在の住民基本台帳人口を起点に「コーホート要因法」を用いて将来人口推計を行っています。要因設定には、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」の構成市町ごとの生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比を使用。

■ 要介護認定者数の推計

認定者数の推移を勘案し、要支援1～要介護5各介護度で性別・年齢5歳区分別の認定率（2019年・2020年平均）を算出し、推計人口に掛けて算出。

① 施設・居住系サービスの利用者数の見込み

施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）、地域密着型施設サービス（認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）、特定施設入居者生活介護の利用者数の見込みについて、施設整備動向を踏まえ調整。

② 在宅サービス利用者数の見込み

認定者数推計から施設・居住系サービスの利用者数推計を引き、在宅サービス利用率を掛けて算出。
※在宅介護サービスの利用率については、利用動向を踏まえ調整。

③ 介護サービス利用料、給付費の推計

利用者数推計にサービス別・要介護度別の1人当たり給付額（実績からの推計）を掛けて算出。

④ 地域支援事業の推計

地域支援事業の利用者数、事業費について、今後の施策動向を踏まえ算出。

第1号被保険者保険料額の設定

総給付費＋高額介護サービス費等諸費用＋地域支援事業費×第1号被保険者負担分＋調整交付金相当額－調整交付金見込み額－準備基金取り崩し予定額÷保険料収納率÷所得段階別加入割合補正被保険者数

(1) 施設・居住系サービスの利用者数の見込み

要支援・要介護認定者数の推計後、令和5年(2023)度、および令和7(2025)年度、令和22(2040)年度に向けた施設・居住系サービス利用者を要介護度別に推計します。

なお、介護療養型医療施設は令和5(2023)年度末に廃止されることとなっており、新たな指定は行わないこととなっています。

また、各利用者数については、現時点での見込みで算定しておりますので、今後変わる可能性があります。

■施設・居住系サービス利用者数の推移と今後の見込み

(単位：人)

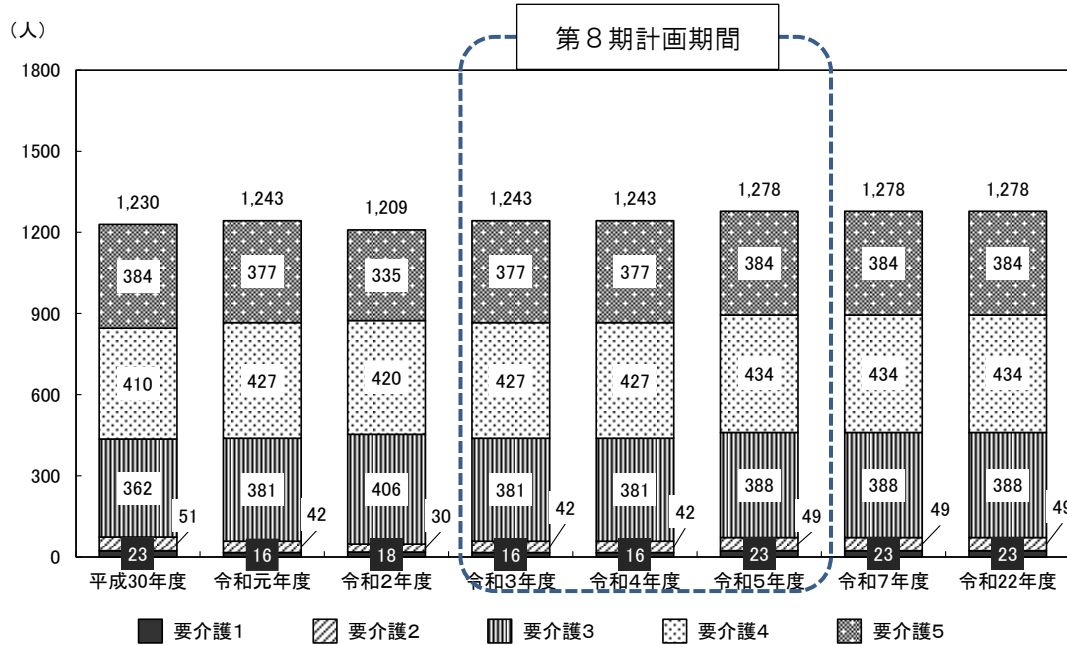
区分	実績			計画			推計	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人福祉施設	1,230	1,243	1,209	1,243	1,243	1,278	1,278	1,278
介護老人保健施設	1,193	1,182	1,170	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182
介護医療院	30	121	114	152	152	152	152	152
介護療養型医療施設	138	96	85	39	39	39	-	-
地域密着型介護老人福祉施設	60	60	60	60	60	60	60	60
施設サービス利用者計	2,651	2,702	2,638	2,676	2,676	2,711	2,672	2,672
特定施設入居者生活介護	272	311	323	379	416	452	452	555
認知症対応型共同生活介護	724	726	736	774	804	820	820	1,008
居住系介護サービス利用者数計	996	1,037	1,059	1,153	1,220	1,272	1,272	1,563
介護予防特定施設入居者生活介護	77	74	71	90	103	117	117	143
介護予防認知症対応型共同生活介護	44	49	57	59	65	67	67	82
居住系介護予防サービス利用者数計	122	123	128	149	168	184	184	225

※小数点以下を四捨五入しており、合計値が若干違う場合があります。(以下同じ)

① 介護老人福祉施設

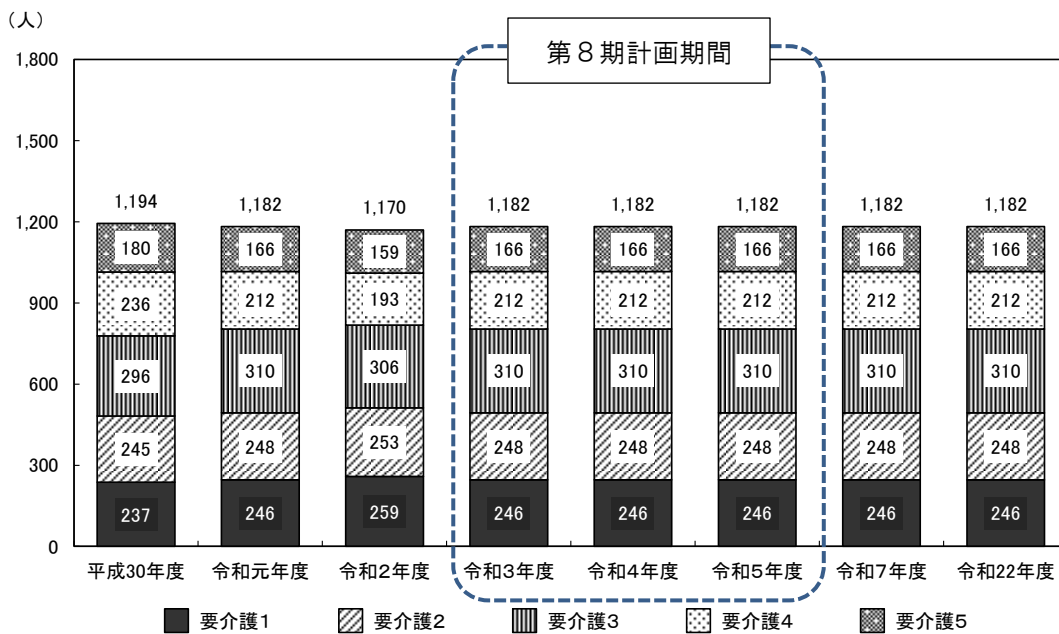
● 介護老人福祉施設については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。

また、佐賀県が実施するショートステイの定床化の影響により、令和5年度以降は利用者数が増加するものとして見込んでいます。



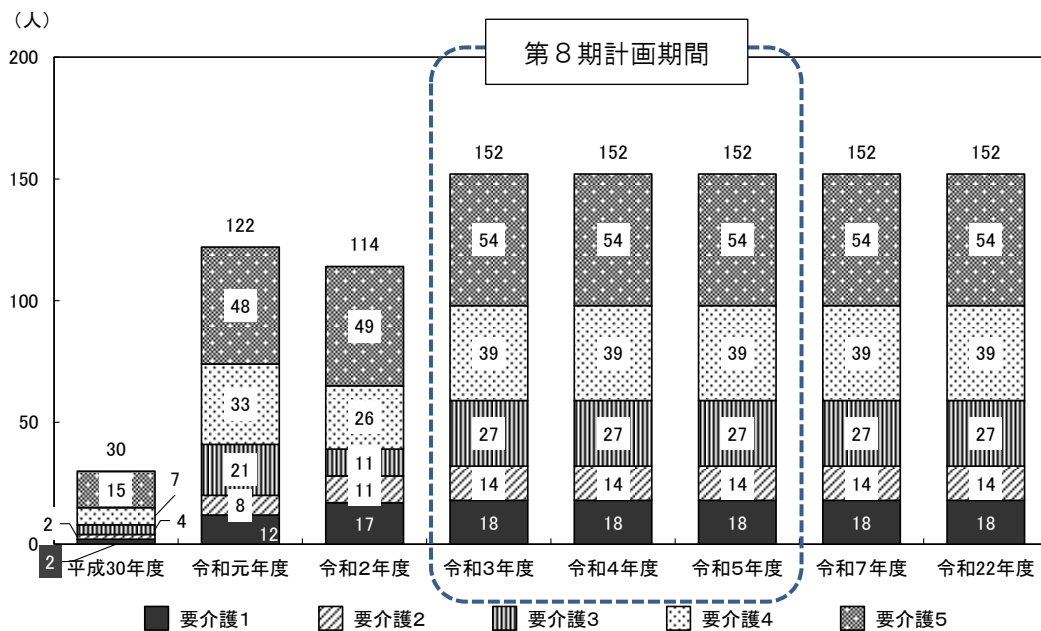
② 介護老人保健施設

● 介護老人保健施設については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



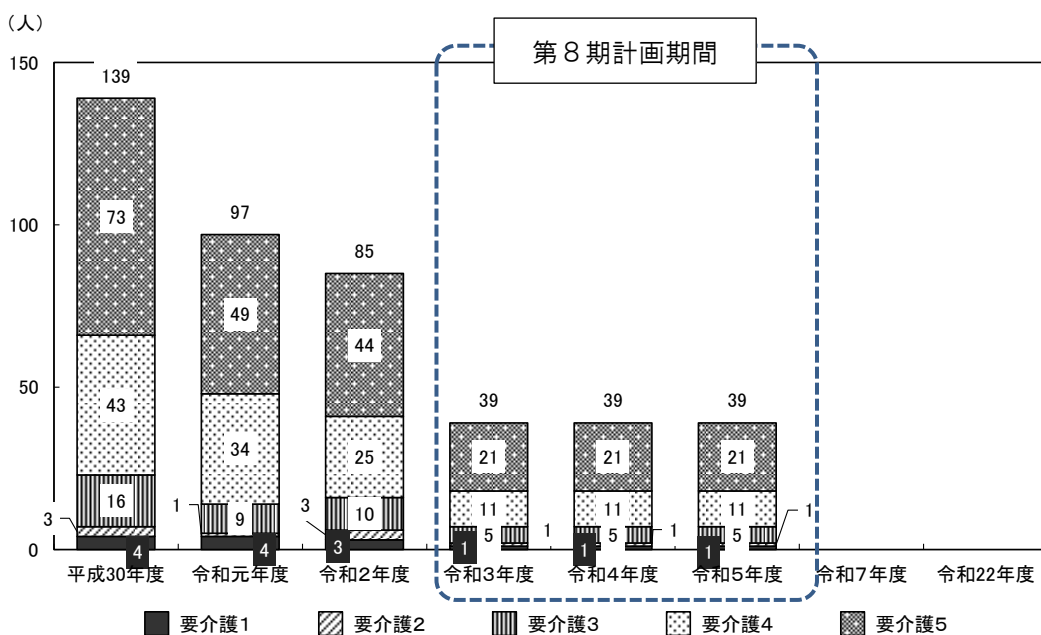
③ 介護医療院

- 介護医療院については、現時点の利用状況及び介護療養型医療施設からの転換見込みにより、利用者数を見込んでいます。



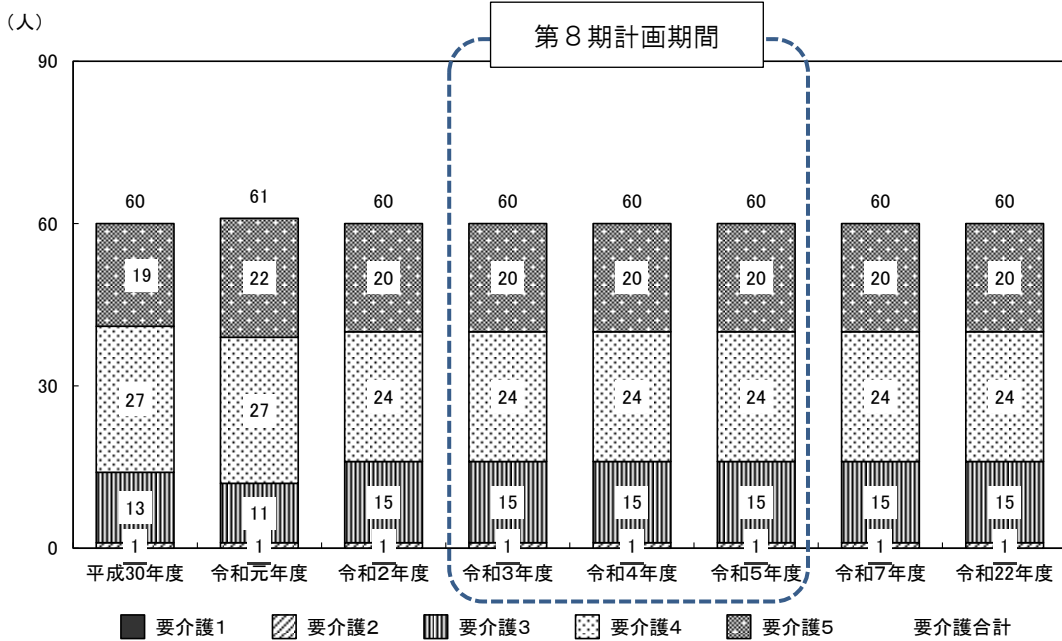
④ 介護療養型医療施設

- 介護療養型医療施設については、現時点の利用状況に基づいて利用者数を見込んでいます。なお、当該施設は、令和5年度末までに廃止される予定となっております。



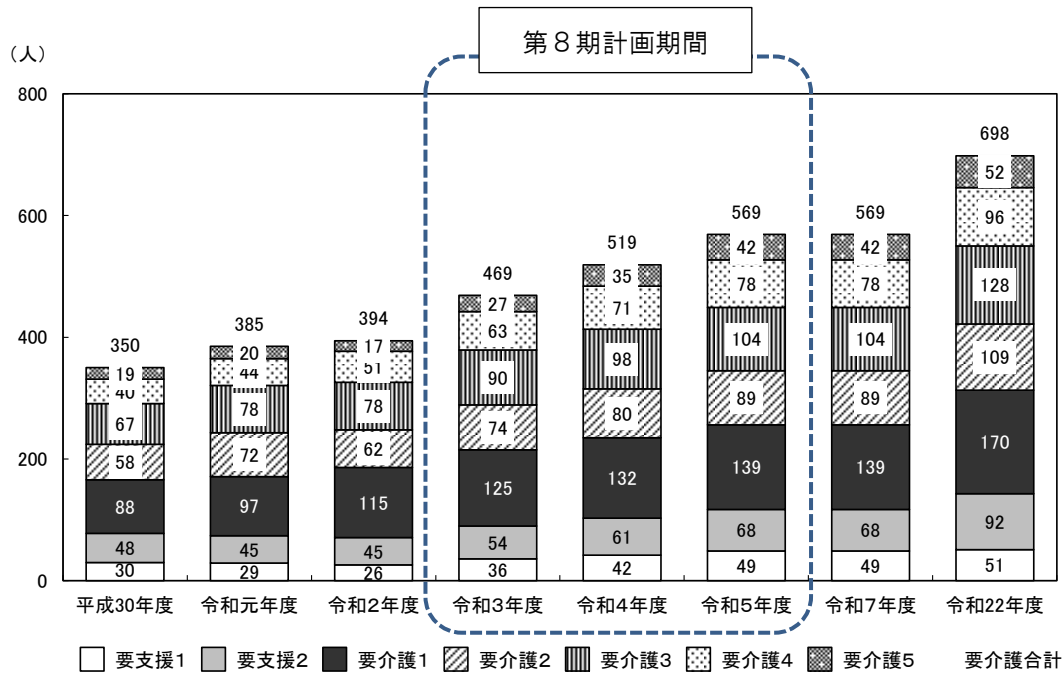
⑤ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

- 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



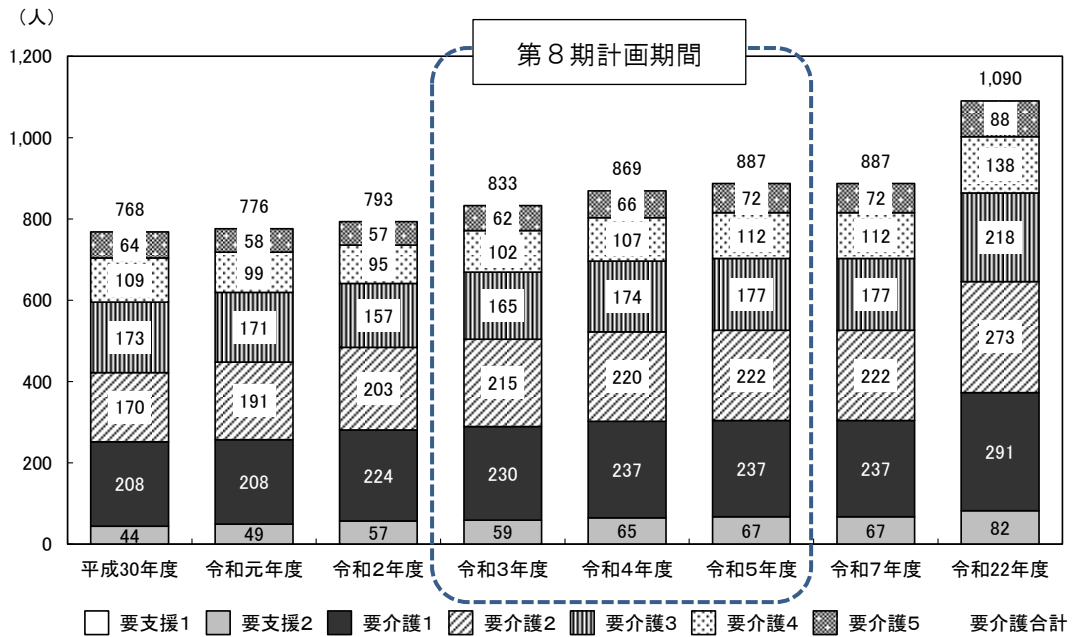
⑥ 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

- 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



⑦ 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

- 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



(2) 在宅サービス利用者数の見込み

全体の認定者数のうち、施設・居住系サービス利用人数を除いた人数が在宅サービス対象者数です。各在宅サービスの利用者数は、在宅サービス対象者数に各サービス利用率を掛けて見込みます。

なお、各利用者数については、現時点での見込みで算定しておりますので、今後変わる可能性があります。

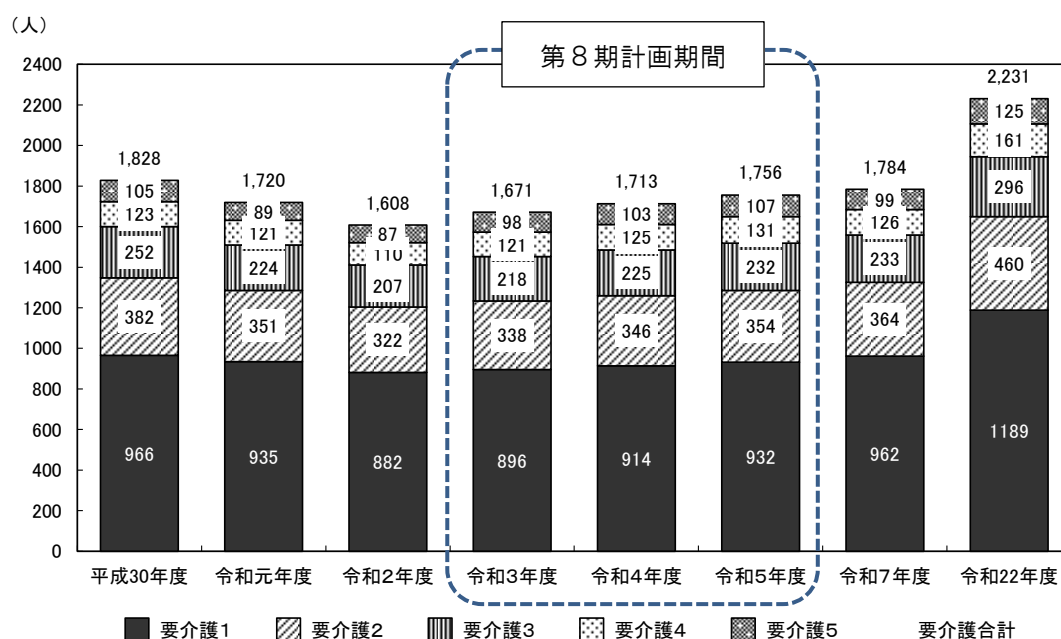
■在宅サービス対象者数の推移と今後の見込み

(単位:人)

区分	実績			計画			推計	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
要支援1	3,465	3,400	3,377	3,464	3,513	3,563	3,679	4,323
要支援2	3,419	3,503	3,604	3,634	3,684	3,736	3,862	4,659
要介護1	4,162	4,280	4,369	4,443	4,521	4,603	4,791	5,988
要介護2	1,988	1,903	1,849	1,923	1,962	1,998	2,098	2,739
要介護3	1,450	1,413	1,405	1,482	1,519	1,556	1,671	2,339
要介護4	736	738	732	768	790	810	893	1,354
要介護5	501	420	438	450	463	466	536	843
在宅サービス対象者数計	15,721	15,656	15,774	16,164	16,452	16,732	17,530	22,245

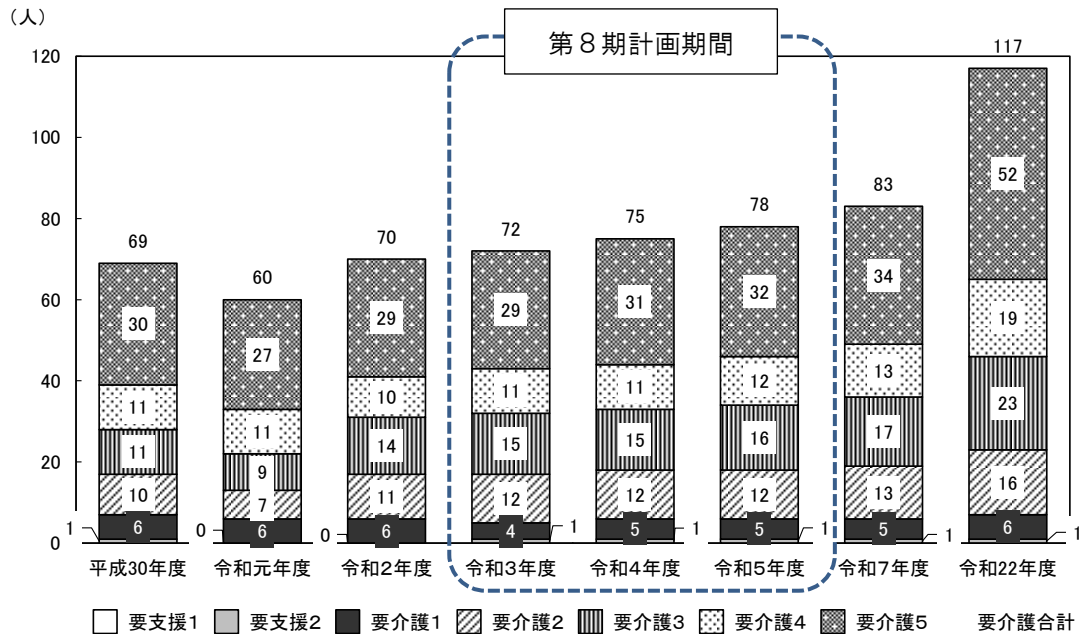
① 訪問介護

- 訪問介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



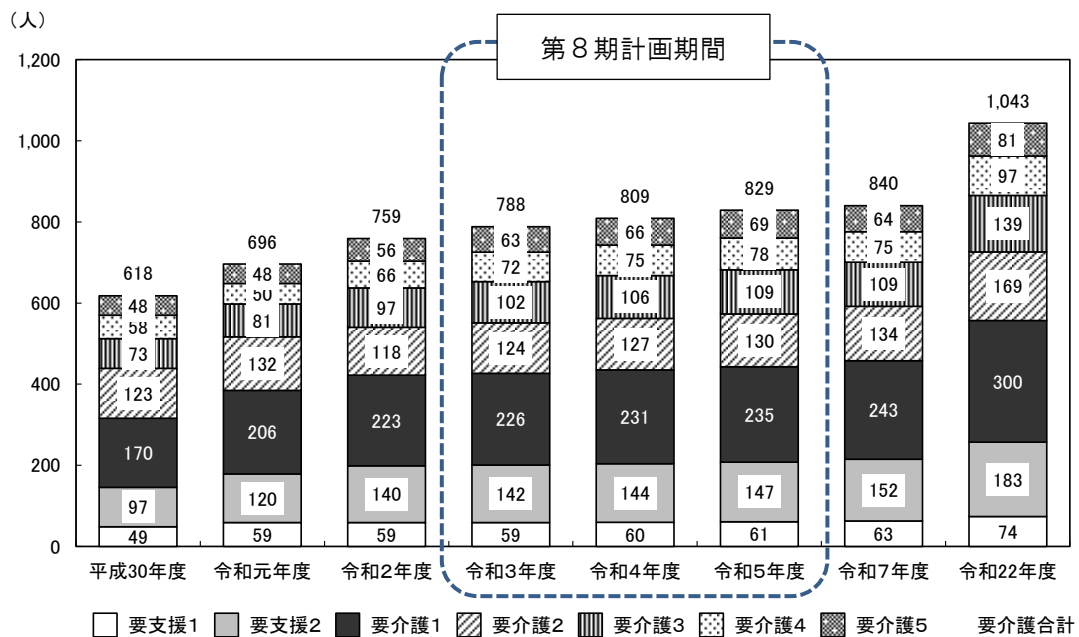
② 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

- 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



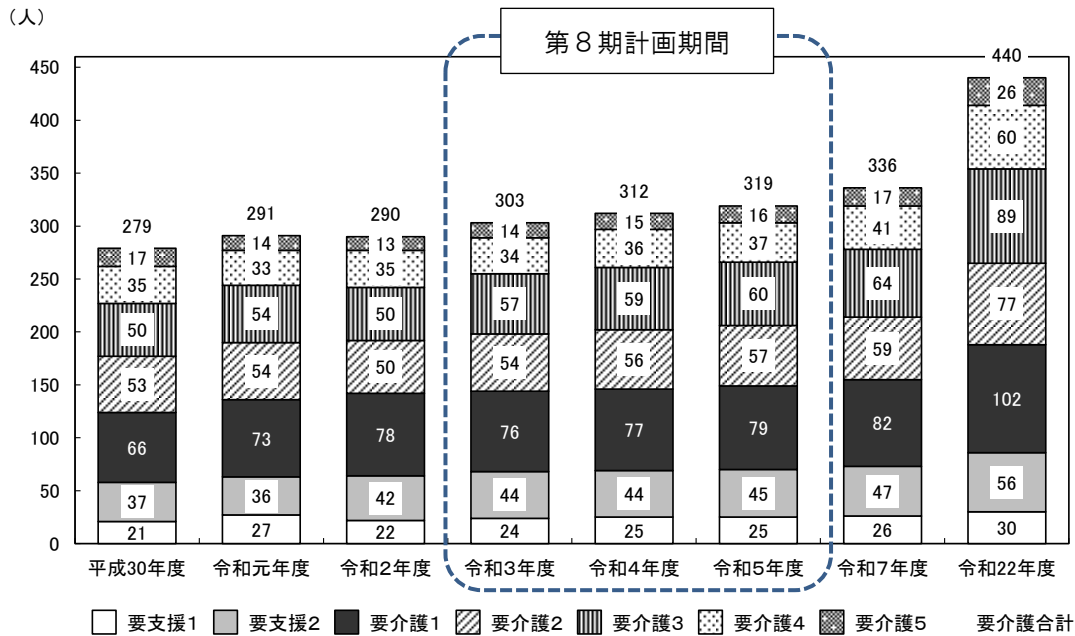
③ 訪問看護、介護予防訪問看護

- 訪問看護、介護予防訪問看護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



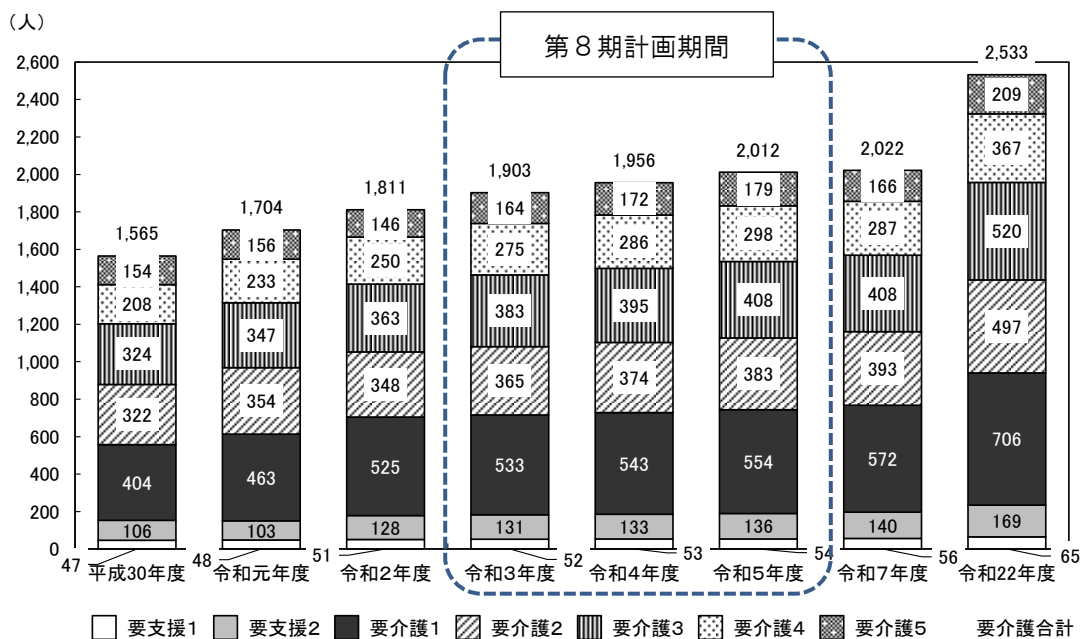
④ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

- 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーションについては、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



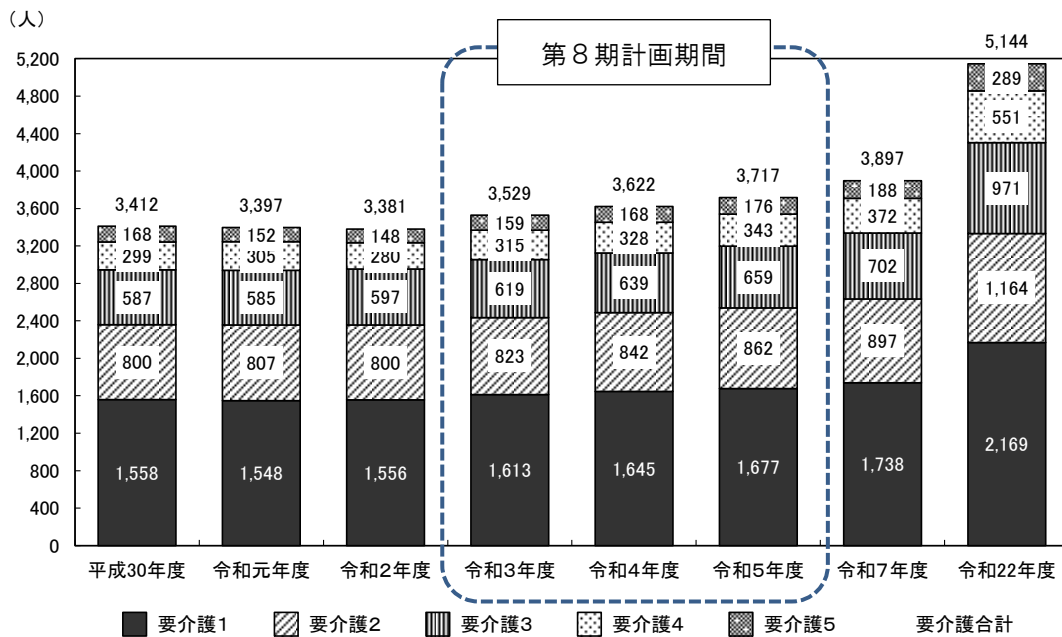
⑤ 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

- 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



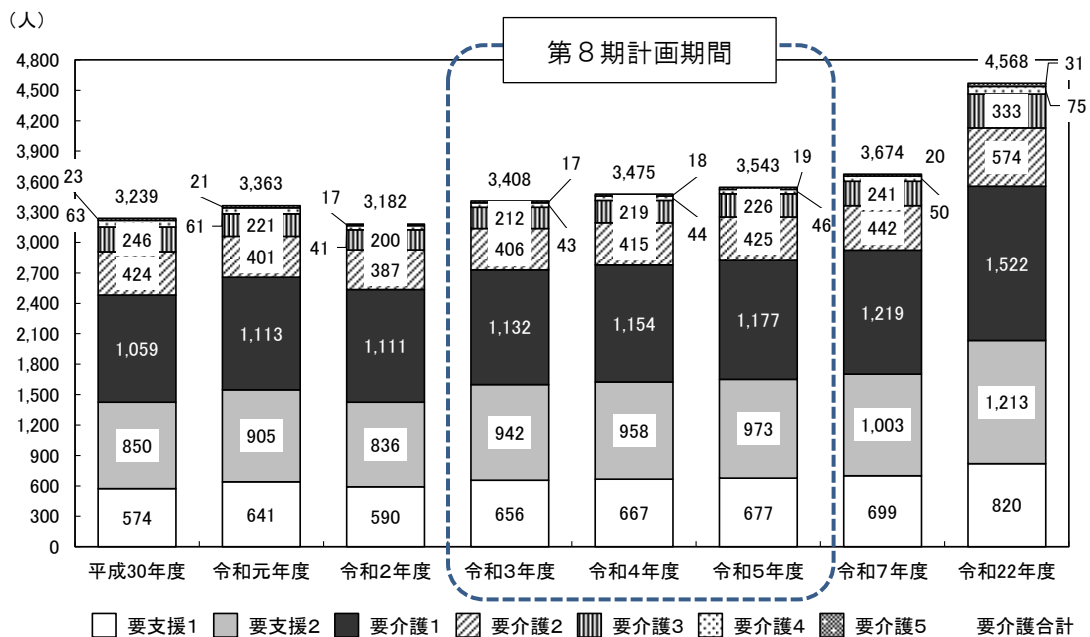
⑥ 通所介護

- 通所介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



⑦ 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション

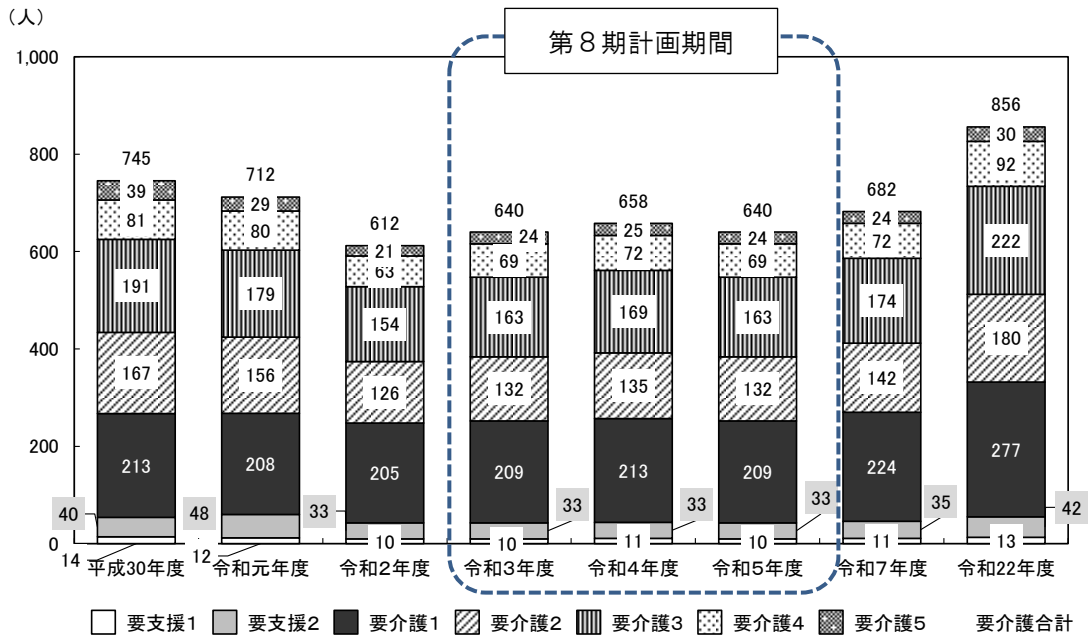
- 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーションについては、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



⑧ 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護

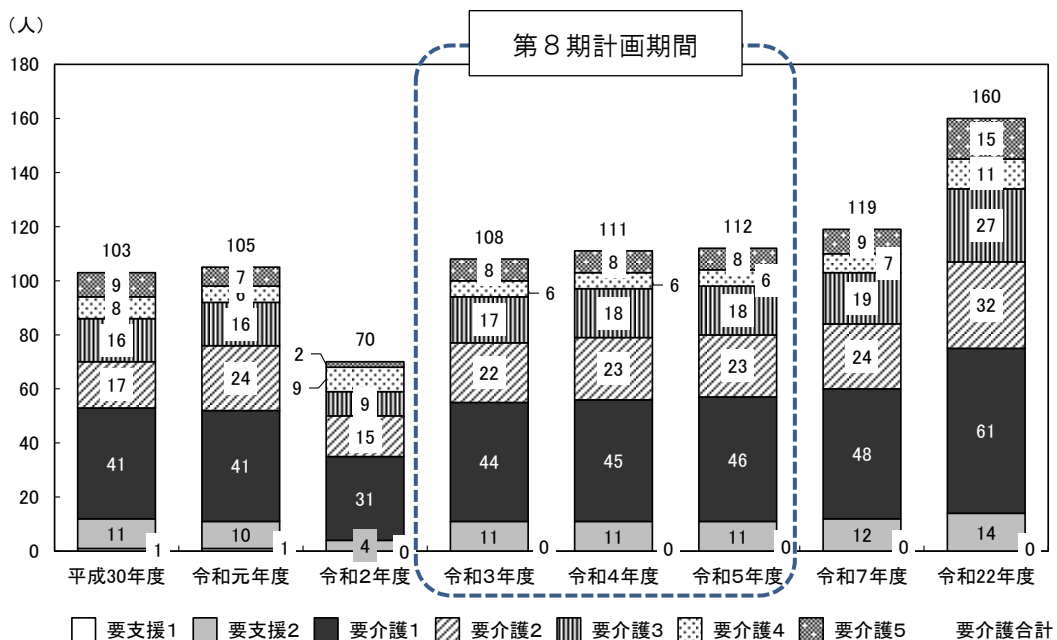
- 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。

また、佐賀県が実施するショートステイの定床化の影響により、令和5年度以降は利用者数が減少するものとして見込んでいます。



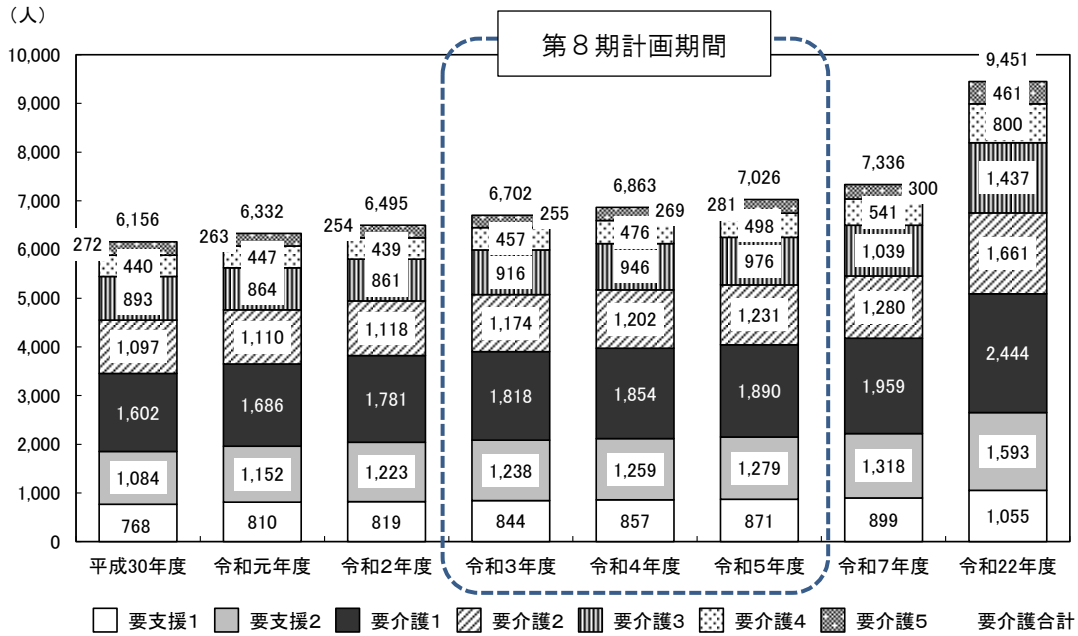
⑨ 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護

- 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護については、令和元年度の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



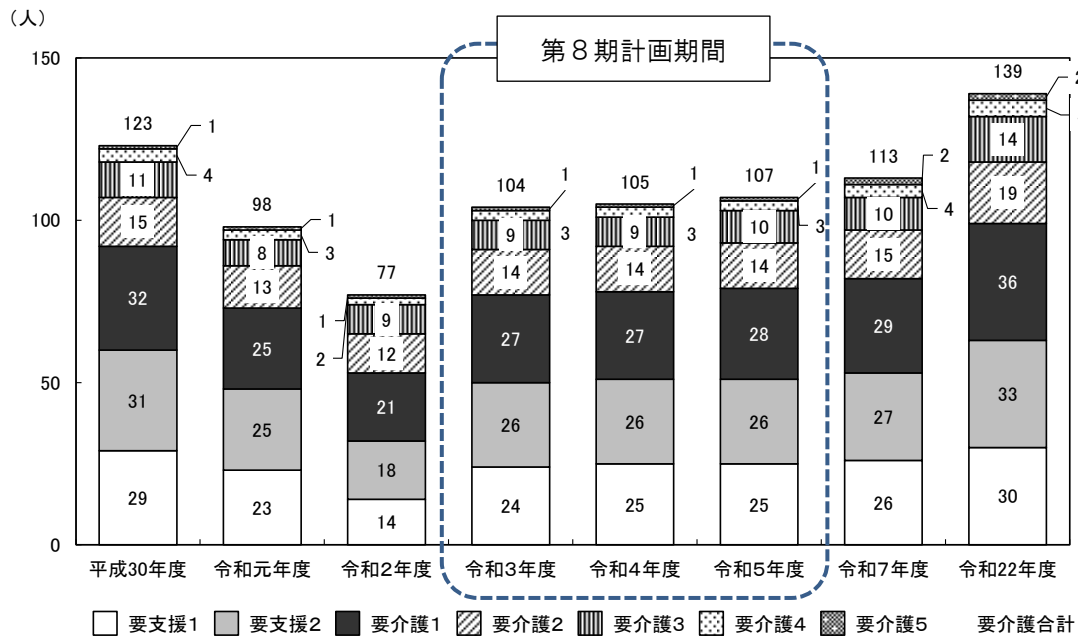
⑩ 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

- 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



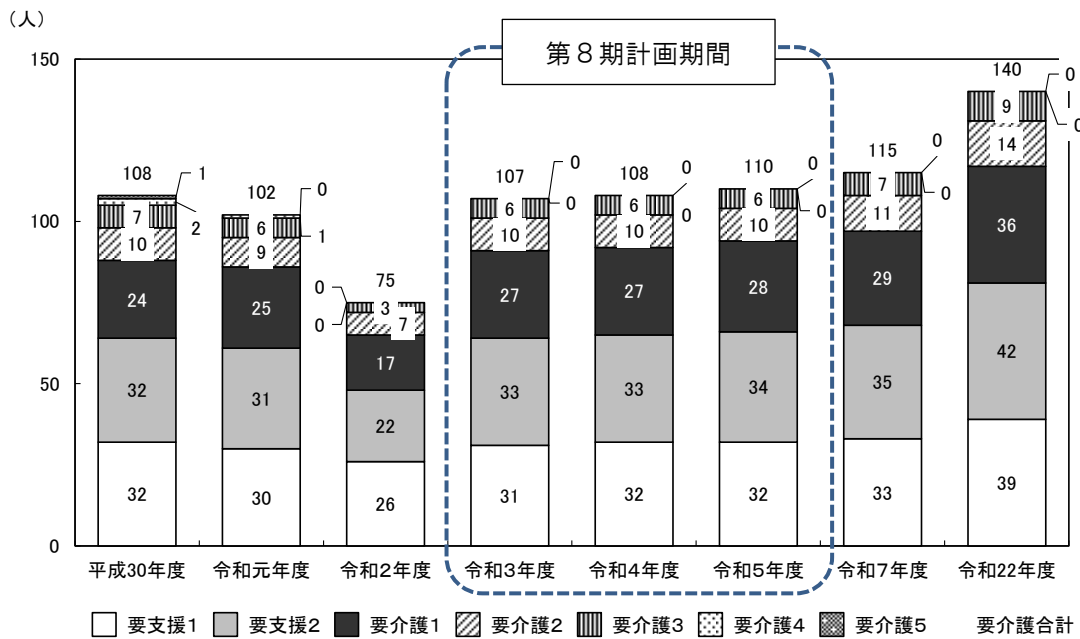
⑪ 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売

- 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売については、令和元年度の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



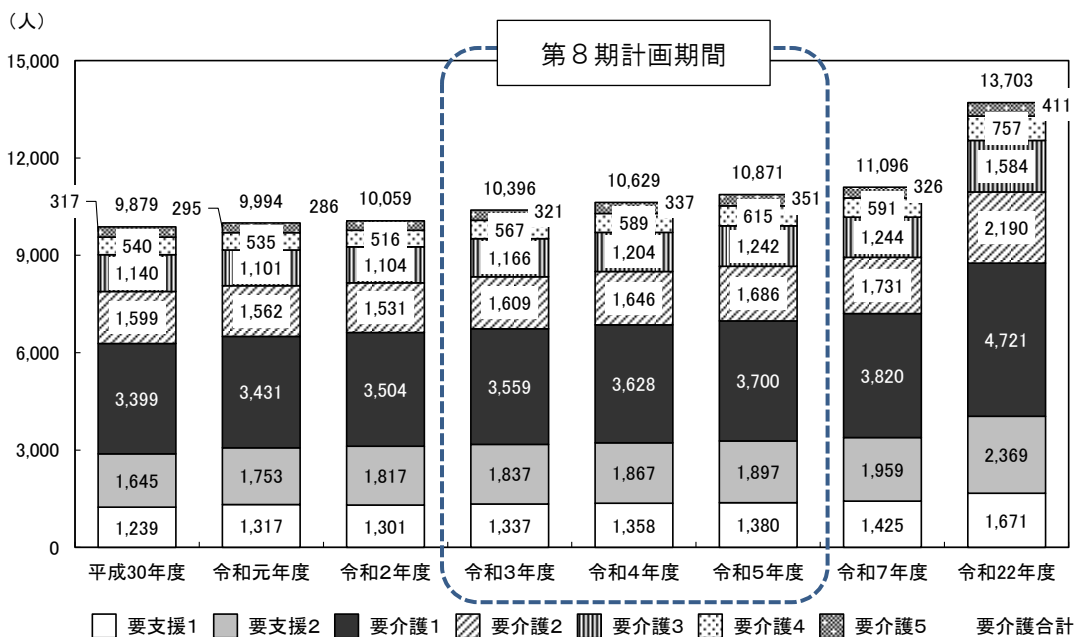
⑫ 住宅改修

● 住宅改修については、令和元年度の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



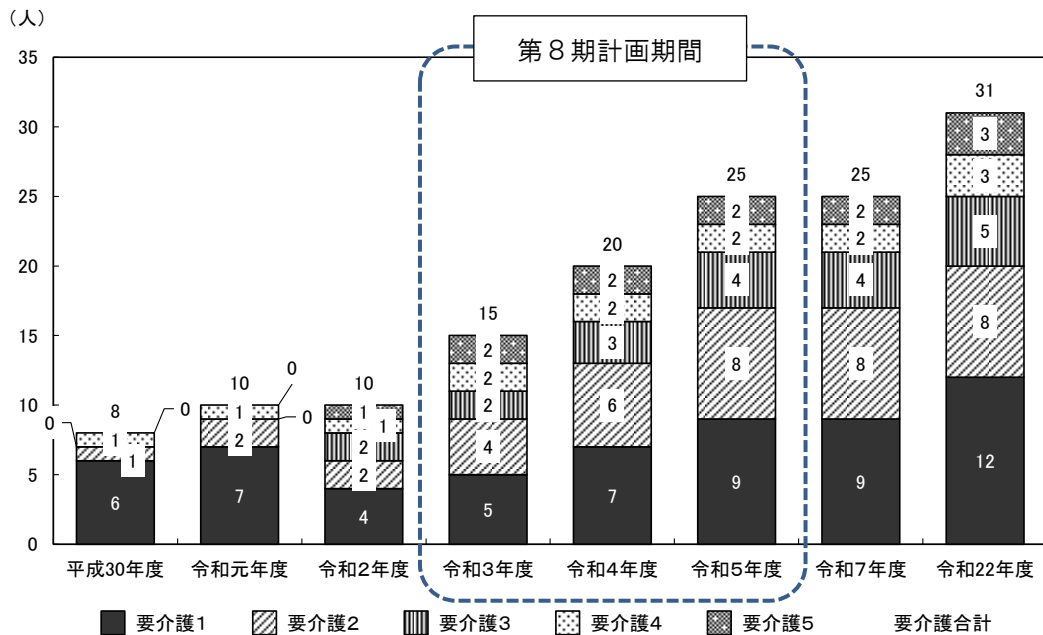
⑬ 介護予防支援・居宅介護支援

● 介護予防支援・居宅介護支援については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



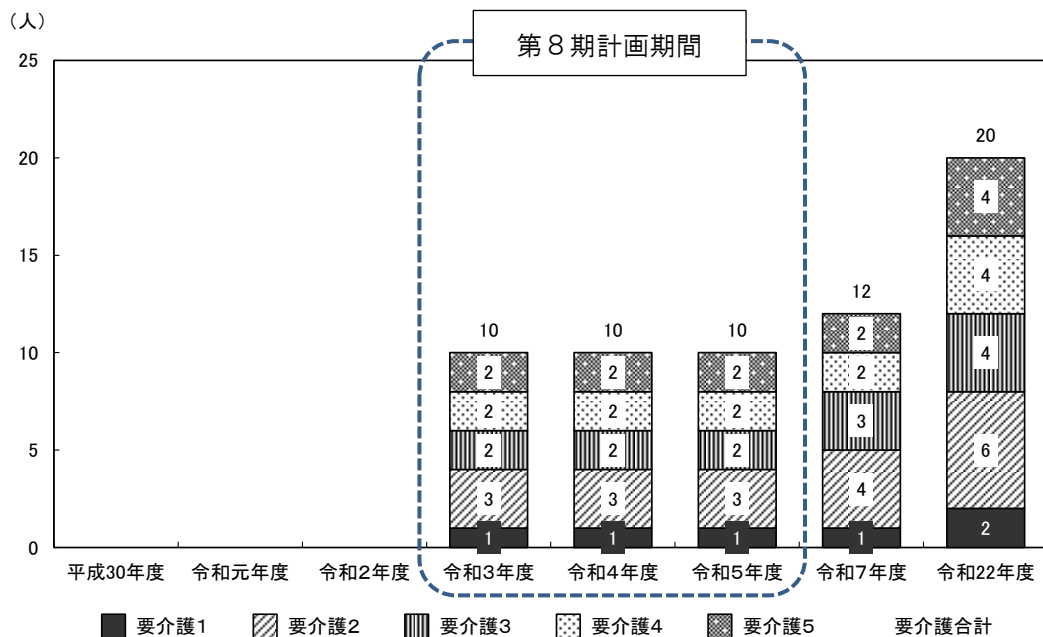
⑭ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



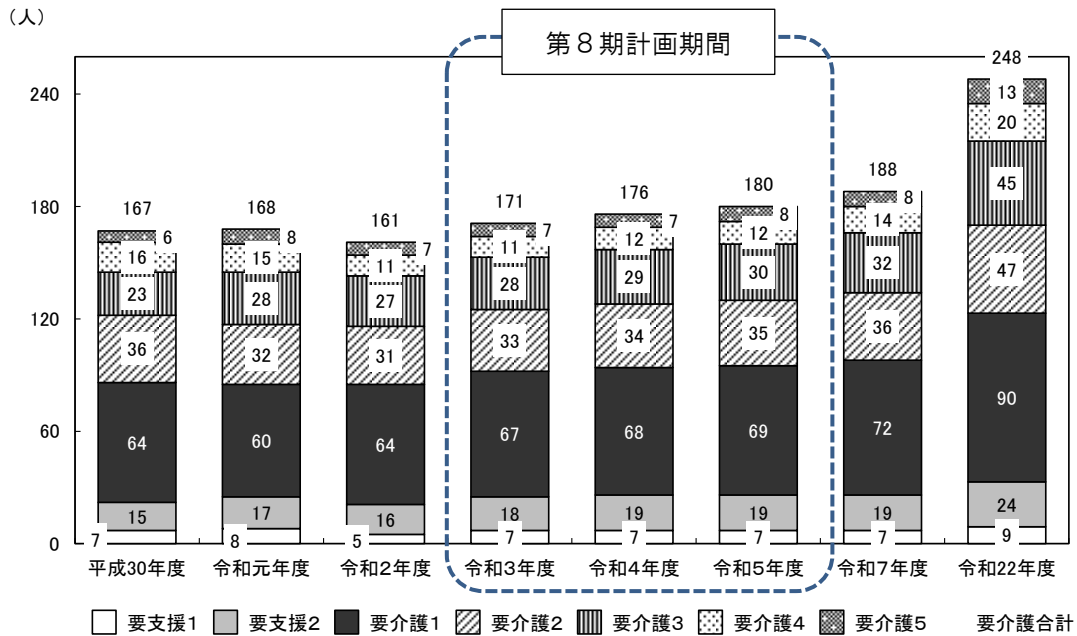
⑮ 夜間対応型訪問介護

- 夜間対応型訪問介護については、1事業所でサービスを実施しており、令和3年度以降、利用者数を見込んでいます。



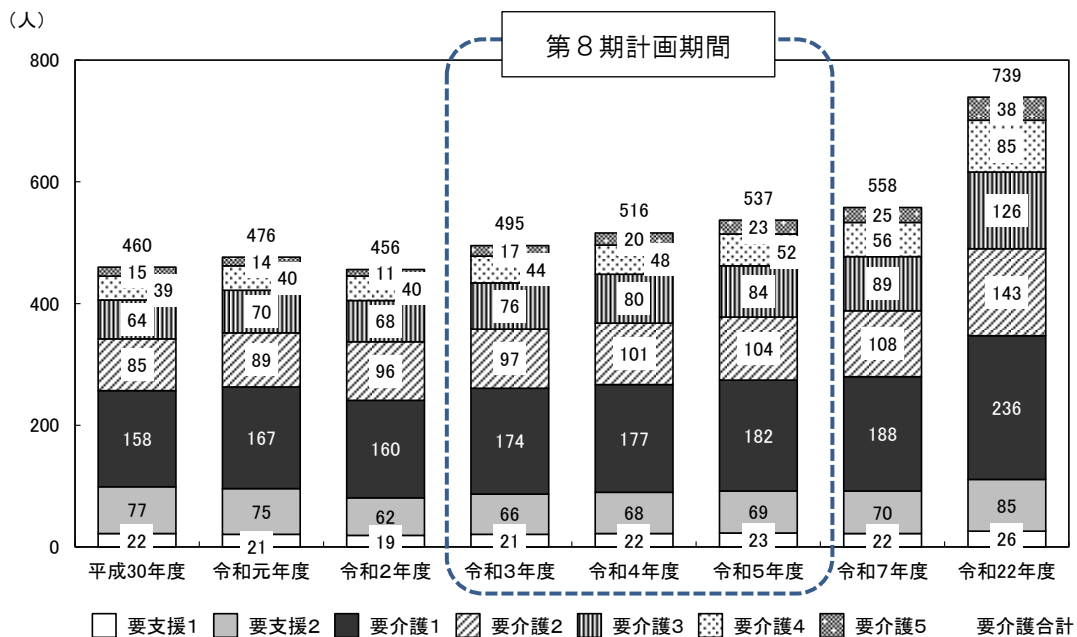
⑩ 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

- 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



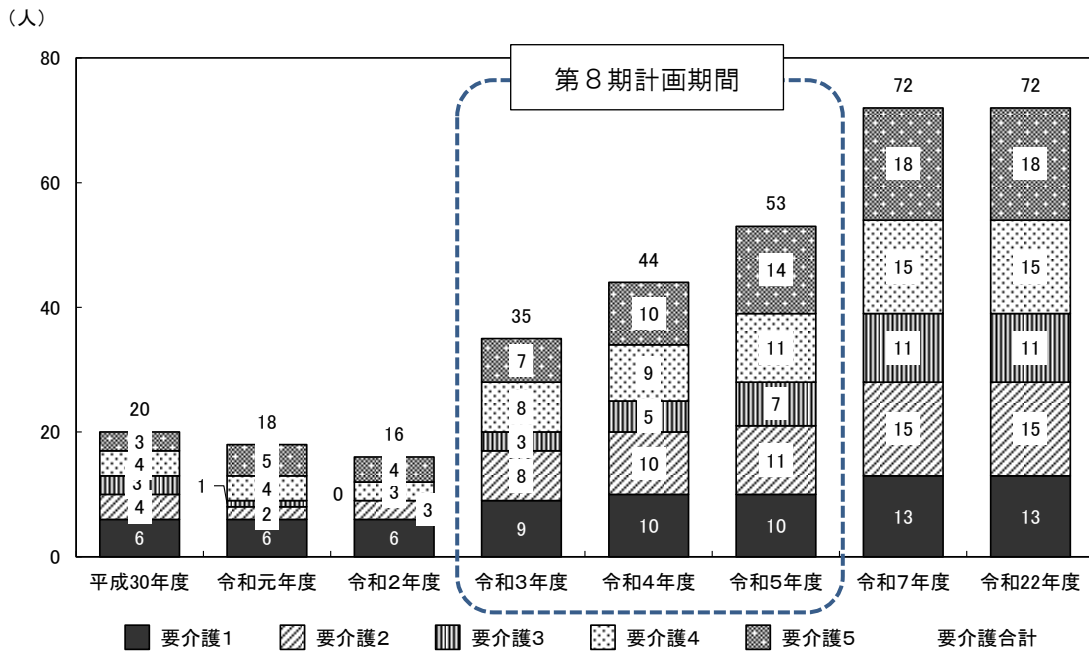
⑪ 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

- 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



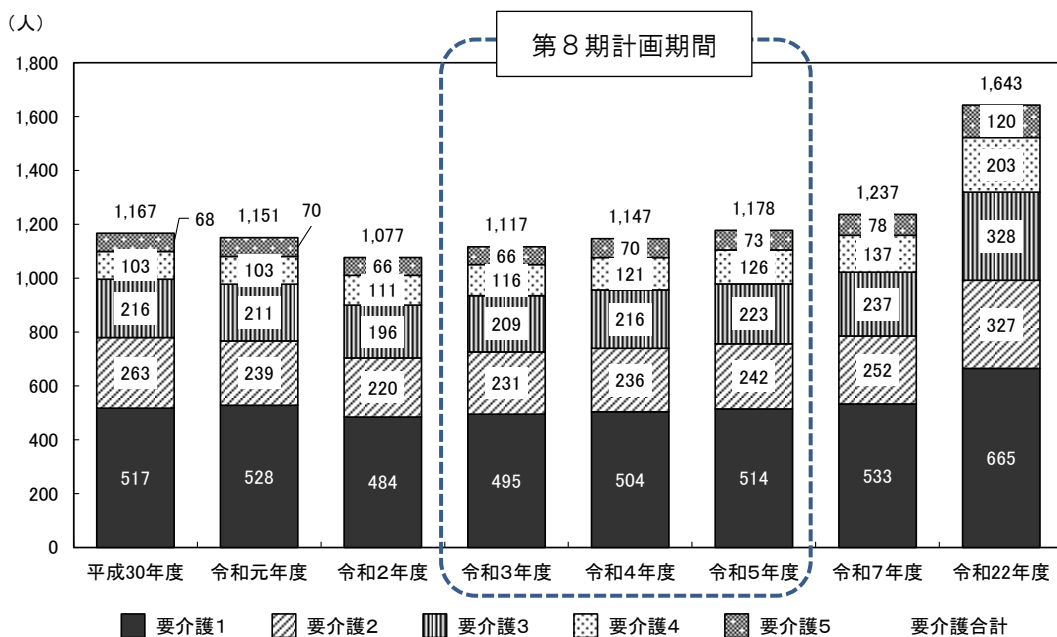
⑱ 看護小規模多機能型居宅介護・介護予防看護小規模多機能型居宅介護

- 看護小規模多機能型居宅介護・介護予防看護小規模多機能型居宅介護については、令和元年度の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



⑲ 地域密着型通所介護

- 地域密着型通所介護については、現時点の利用状況に基づいて、利用者数を見込んでいます。



2 介護サービス給付費・見込み量の推計

(1) 介護サービス給付費・見込み量推計の総量

(単位 上段:千円/年、中段:回/月・日/月、下段:人/月)

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
(1)居宅サービス	給付費計	11,623,013	12,021,227	12,369,940	12,875,607	16,939,872
訪問介護	給付費	1,091,986	1,125,384	1,159,613	1,154,006	1,452,235
	回数	33,557.5	34,579.0	35,632.6	35,475.1	44,649.5
	人数	1,671	1,713	1,756	1,784	2,231
訪問入浴介護	給付費	46,544	48,602	50,466	53,710	75,690
	回数	330.8	345.4	358.8	381.9	538.9
	人数	71	74	77	82	116
訪問看護	給付費	312,346	322,455	331,632	331,212	417,349
	回数	5,251.9	5,419.4	5,571.1	5,573.3	7,018.9
	人数	587	605	621	625	786
訪問リハビリテーション	給付費	85,795	88,651	90,819	95,909	128,758
	回数	2,494.8	2,577.7	2,640.5	2,788.2	3,742.1
	人数	235	243	249	263	354
居宅療養管理指導	給付費	200,242	206,049	212,079	212,626	267,715
	人数	1,720	1,770	1,822	1,826	2,299
通所介護	給付費	5,806,109	5,977,501	6,152,745	6,483,875	8,759,394
	回数	63,699.5	65,476.2	67,293.7	70,738.2	94,467.7
	人数	3,529	3,622	3,717	3,897	5,144
通所リハビリテーション	給付費	1,615,073	1,651,530	1,691,108	1,764,113	2,281,462
	回数	18,019.1	18,416.0	18,843.6	19,630.3	25,232.1
	人数	1,810	1,850	1,893	1,972	2,535
短期入所生活介護	給付費	820,403	846,247	820,403	871,705	1,102,270
	日数	9,019.1	9,293.8	9,019.1	9,596.6	12,121.9
	人数	597	614	597	636	801
短期入所療養介護	給付費	83,811	86,682	87,287	93,155	131,239
	日数	674	697	702	748	1,048
	人数	97	100	101	107	146
福祉用具貸与	給付費	662,157	681,983	702,087	739,900	1,000,849
	人数	4,620	4,747	4,876	5,119	6,803
特定福祉用具購入費	給付費	20,468	20,468	21,244	22,736	28,840
	人数	54	54	56	60	76
住宅改修費	給付費	34,800	34,800	35,687	37,890	47,470
	人数	43	43	44	47	59
特定施設入居者生活介護	給付費	843,279	930,875	1,014,770	1,014,770	1,246,601
	人数	379	416	452	452	555

(単位 上段:千円/年、中段:回/月・日/月、下段:人/月)

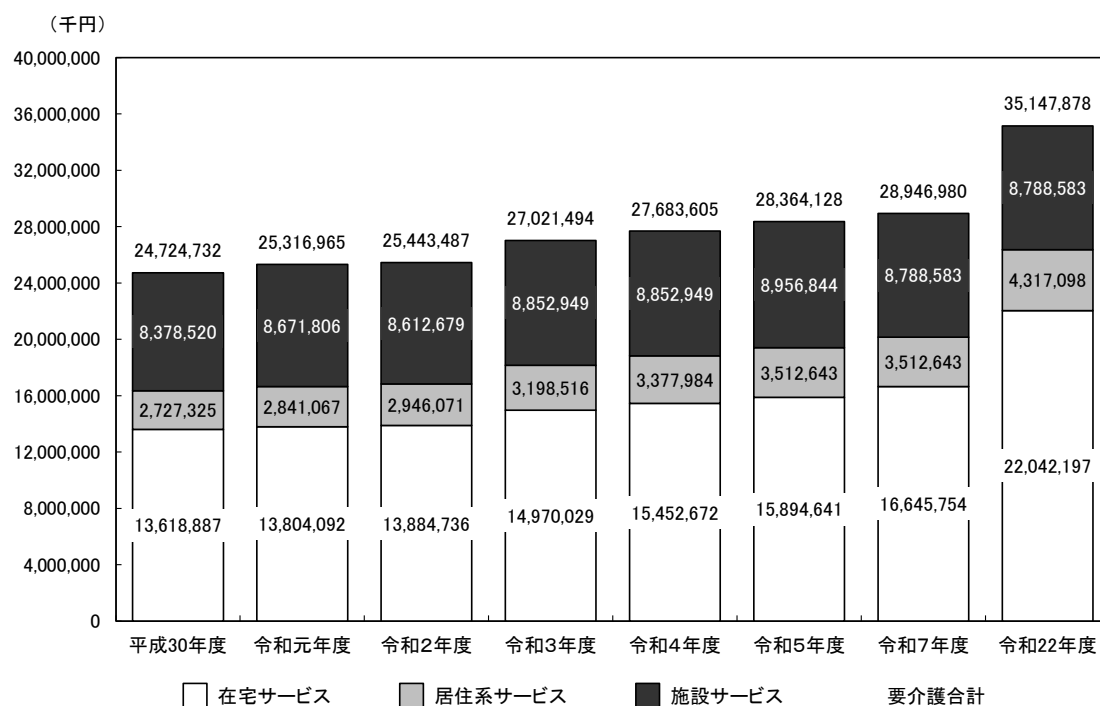
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
(2)地域密着型サービス	給付費計	5,640,311	5,875,270	6,146,476	6,327,729	8,169,191
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	給付費	25,456	31,559	37,663	37,663	48,225
	人数	15	20	25	25	31
夜間対応型訪問介護	給付費	4,398	4,398	4,398	5,072	8,796
	人数	10	10	10	12	20
地域密着型通所介護	給付費	1,916,629	1,976,683	2,036,163	2,150,127	2,933,335
	回数	18,936.6	19,485.5	20,041.8	21,105.5	28,405.3
	人数	1,117	1,147	1,178	1,237	1,643
認知症対応型通所介護	給付費	187,858	193,296	199,428	210,119	284,021
	回数	1,711.4	1,760.3	1,813.1	1,909.0	2,565.8
	人数	146	150	154	162	215
小規模多機能型居宅介護	給付費	847,168	892,325	938,379	987,461	1,359,270
	人数	408	426	445	466	628
認知症対応型共同生活介護	給付費	2,355,237	2,447,109	2,497,873	2,497,873	3,070,497
	人数	774	804	820	820	1,008
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	給付費	206,276	206,276	206,276	206,276	206,276
	人数	60	60	60	60	60
看護小規模多機能型居宅 介護	給付費	97,289	123,624	152,843	208,767	227,852
	人数	35	44	53	72	78
(3)施設サービス	給付費計	8,646,673	8,646,673	8,750,568	8,582,307	8,582,307
介護老人福祉施設	給付費	3,885,800	3,885,800	3,989,695	3,989,695	3,989,695
	人数	1,243	1,243	1,278	1,278	1,278
介護老人保健施設	給付費	3,889,470	3,889,470	3,889,470	3,889,470	3,889,470
	人数	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182
介護医療院	給付費	703,142	703,142	703,142	703,142	703,142
	人数	152	152	152	152	152
介護療養型医療施設	給付費	168,261	168,261	168,261	—	—
	人数	39	39	39	—	—
(4)居宅介護支援	給付費	1,111,497	1,140,435	1,170,597	1,185,708	1,487,427
	人数	7,222	7,404	7,594	7,712	9,663
合計	給付費	27,021,494	27,683,605	28,364,128	28,946,980	35,147,878

(2) 介護予防サービス給付費・見込み量推計の総量

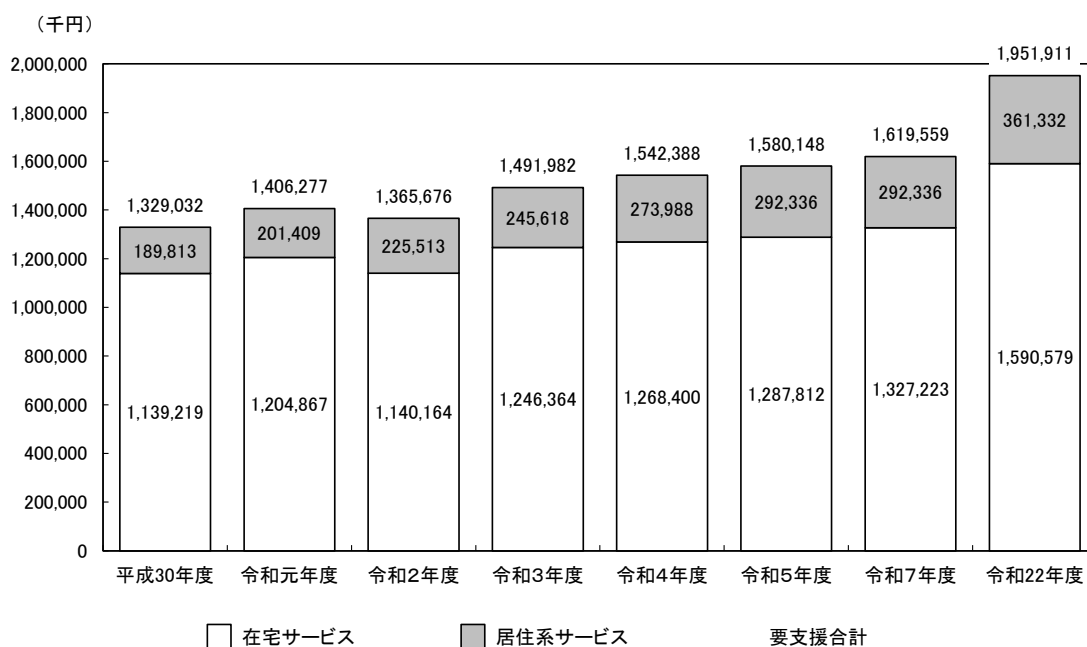
(単位 上段:千円/年、中段:回/月・日/月、下段:人/月)

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
(1) 介護予防サービス	給付費計	1,073,451	1,101,793	1,129,921	1,163,277	1,399,202
介護予防訪問入浴介護	給付費	190	190	190	190	190
	回数	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	人数	1	1	1	1	1
介護予防訪問看護	給付費	68,068	69,072	70,445	72,821	87,181
	回数	1,306.7	1,326.0	1,352.3	1,397.9	1,673.2
	人数	201	204	208	215	257
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	23,262	23,543	23,918	24,950	29,452
	回数	667.2	675.2	686.0	715.6	844.8
	人数	68	69	70	73	86
介護予防居宅療養管理指導	給付費	19,469	19,789	20,214	20,855	24,883
	人数	183	186	190	196	234
介護予防通所リハビリテーション	給付費	615,562	625,981	635,668	655,558	786,267
	人数	1,598	1,625	1,650	1,702	2,033
介護予防短期入所生活介護	給付費	20,674	20,899	20,674	22,016	26,374
	日数	318.9	323.4	318.9	340.0	407.1
	人数	43	44	43	46	55
介護予防短期入所療養介護	給付費	5,567	5,567	5,567	6,074	7,086
	日数	52.8	52.8	52.8	57.6	67.2
	人数	11	11	11	12	14
介護予防福祉用具貸与	給付費	162,428	165,090	167,740	172,957	206,795
	人数	2,082	2,116	2,150	2,217	2,648
介護予防特定福祉用具購入費	給付費	14,959	15,242	15,242	15,840	18,855
	人数	50	51	51	53	63
介護予防住宅改修費	給付費	56,066	56,954	57,819	59,572	70,953
	人数	64	65	66	68	81
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	87,206	99,466	112,444	112,444	141,166
	人数	90	103	117	117	143
(2) 地域密着型サービス	給付費計	250,681	270,048	276,930	277,327	339,054
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	17,580	18,371	18,371	18,371	23,281
	回数	165.0	172.3	172.3	172.3	218.4
	人数	25	26	26	26	33
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	74,689	77,155	78,667	79,064	95,607
	人数	87	90	92	92	111
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	158,412	174,522	179,892	179,892	220,166
	人数	59	65	67	67	82
(3) 介護予防支援	給付費	167,850	170,547	173,297	178,955	213,655
	人数	3,174	3,225	3,277	3,384	4,040
合計	給付費	1,491,982	1,542,388	1,580,148	1,619,559	1,951,911
総給付費(介護サービス給付費+介護予防サービス給付費)		28,513,476	29,225,993	29,944,276	30,566,539	37,099,789

(3) 介護サービス給付費の推計



(4) 介護予防サービス給付費の推計



3 地域支援事業等の推計

※現時点での試算額であり、最終的には、構成市町の実施計画等も踏まえ、決定します。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費推計の総量

- ① 介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス、介護予防ケアマネジメント等の見込み量・事業費推計

(単位 上段:千円/年、下段:人/月)

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
(1)訪問型サービス						
介護予防訪問介護相当サービス	事業費	310,608	315,665	320,723	331,095	394,614
	人数	1,340	1,362	1,384	1,428	1,703
生活援助型訪問サービス	事業費	9,433	14,230	19,026	28,620	100,568
	人数	59	89	119	179	629
(2)通所型サービス						
介護予防通所介護相当サービス	事業費	549,006	557,946	566,885	585,218	697,489
	人数	1,999	2,031	2,064	2,131	2,539
運動型通所サービス	事業費	3,870	6,792	9,744	15,650	59,943
	人数	26	46	66	106	406
(4)介護予防ケアマネジメント	事業費	102,708	104,380	106,052	109,482	130,486
	人数	1,953	1,985	2,017	2,082	2,482
合計	事業費	975,625	999,012	1,022,431	1,070,065	1,383,099

- ② 介護予防・日常生活支援総合事業事業費推計の総量

(単位:円/年)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
介護予防・生活支援サービス事業費	1,028,373,000	1,044,847,000	1,066,623,000	1,066,623,000	1,066,623,000
一般介護予防事業費	260,995,000	263,480,000	267,586,000	267,586,000	267,586,000
計	1,289,368,000	1,308,327,000	1,334,209,000	1,334,209,000	1,334,209,000

(2) 包括的支援事業及び任意事業費推計の総量

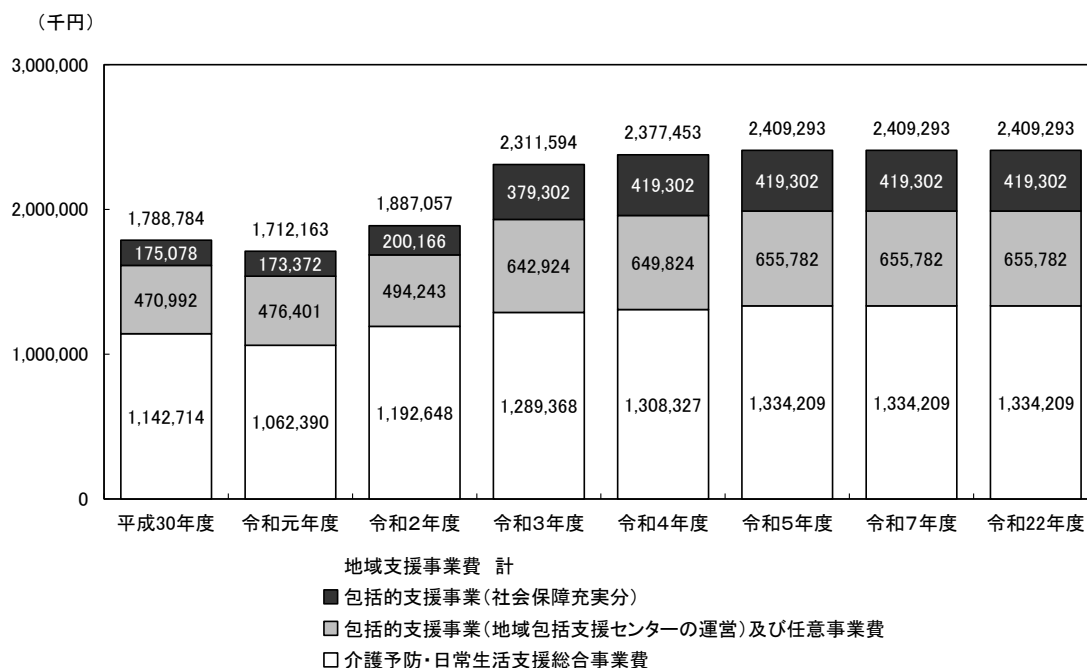
(単位 :円/年)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	580,923,847	587,823,518	593,782,324	593,782,324	593,782,324
包括的支援事業(社会保障充実分)	379,302,000	419,302,000	419,302,000	419,302,000	419,302,000
任意事業	62,000,000	62,000,000	62,000,000	62,000,000	62,000,000

(3) 地域支援事業費計

(単位 : 円/年)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
地域支援事業費	2,311,593,847	2,377,452,518	2,409,293,324	2,409,293,324	2,409,293,324



(4) 保健福祉事業費推計の総量

本広域連合では、保険者機能強化推進交付金を活用し、保健福祉事業として高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止等に資する取組を推進します。

また、第7期までは、地域支援事業で実施していた介護用品支給事業について、保健福祉事業として、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続するための支援を継続します。

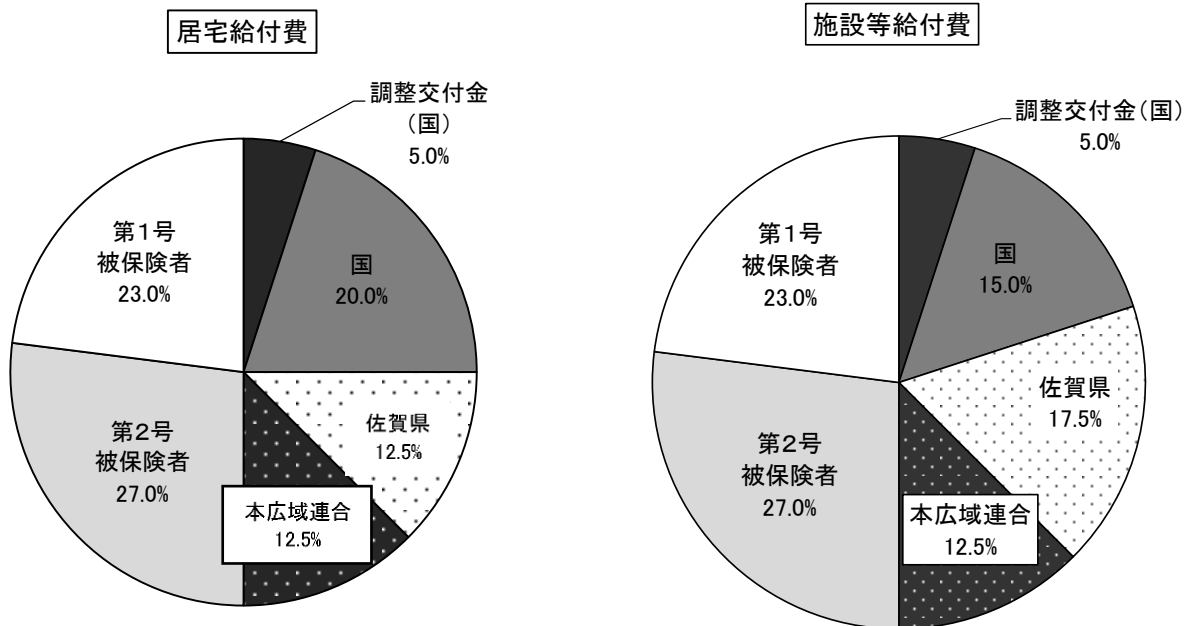
(単位 : 円/年)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
介護予防、自立支援・重度化防止に資する事業	70,555,000	70,555,000	70,555,000	70,555,000	70,555,000
介護用品支給事業	28,002,222	28,604,762	29,212,586	30,433,521	38,736,936
計	98,557,222	99,159,762	99,767,586	100,988,521	109,291,936

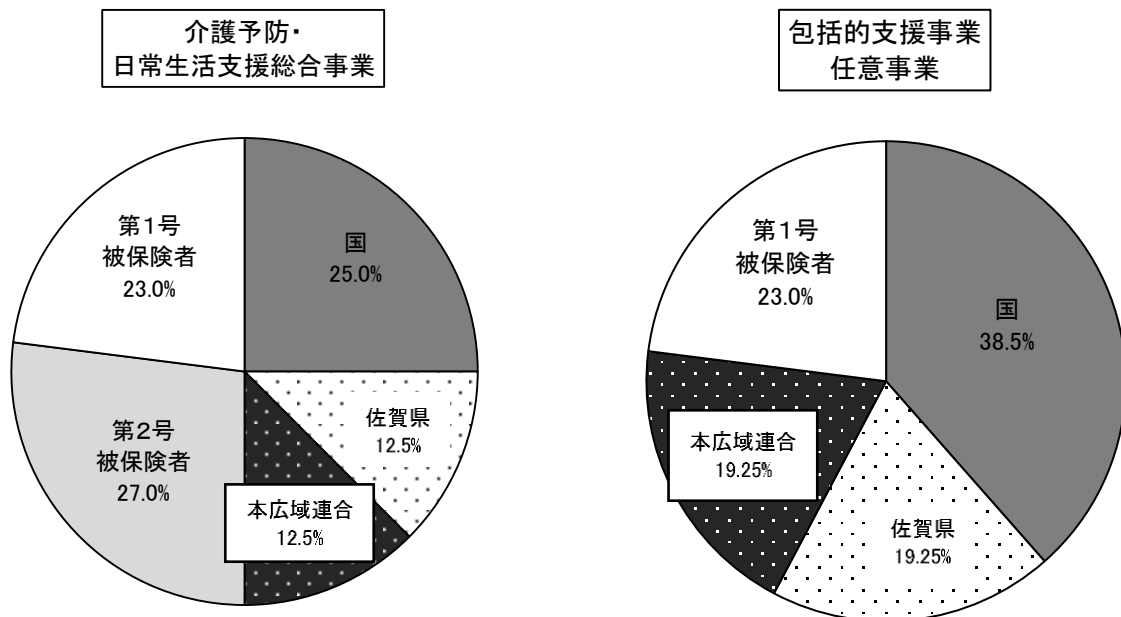
4 第1号被保険者の保険料の算定

介護保険の財源は、第1号被保険者の保険料のほか、第2号被保険者の保険料、国・県・保険者の負担金、国の調整交付金によって構成されます。第1号被保険者の負担割合は、第8期計画では、第7期計画と同様、23.0%になりました。

■保険給付費



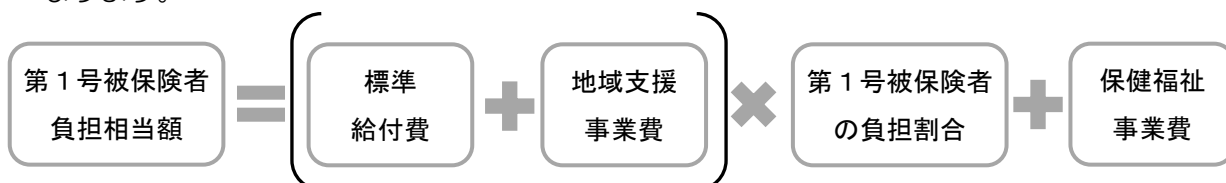
■地域支援事業費



(1) 介護保険料算出の流れ

① 第1号被保険者負担相当額

第8期計画における第1号被保険者負担相当額は、標準給付費と地域支援事業費の合計金額の23.0%で算出します。なお、保健福祉事業は、全額が第1号被保険者負担相当額となります。



② 調整交付金

調整交付金は、第1号被保険者の後期高齢者の割合や所得段階別割合による保険者間の格差を調整するために国から交付されます。第8期では、交付割合を4.76~5.43%と見込みます。

③ 介護給付費準備基金の取り崩し

介護給付費準備基金とは、各計画期間における保険料の余剰分を積み立て、本計画及び次期計画期間において、保険料の不足分に充てるために活用する基金です。第8期でも基金取り崩しを見込みます。

④ 保険料収納必要額の算出

以上をもとに、保険料収納必要額を算出します。



⑤ 予定保険料収納率の算出

第8期計画期間における収納率は、実績から、98.0%と見込みます。

⑥ 第1号被保険者数の補正

第1号被保険者の数を保険料の負担額に応じて補正します。

⑦ 第1号被保険者の介護保険料基準額の算出

予定保険料収納率を反映した保険料収納必要額を補正後の第1号被保険者数で除算し、保険料基準額を算出します。

(2) 第1号被保険者の保険料の算定に使用する事業費

(単位:円)

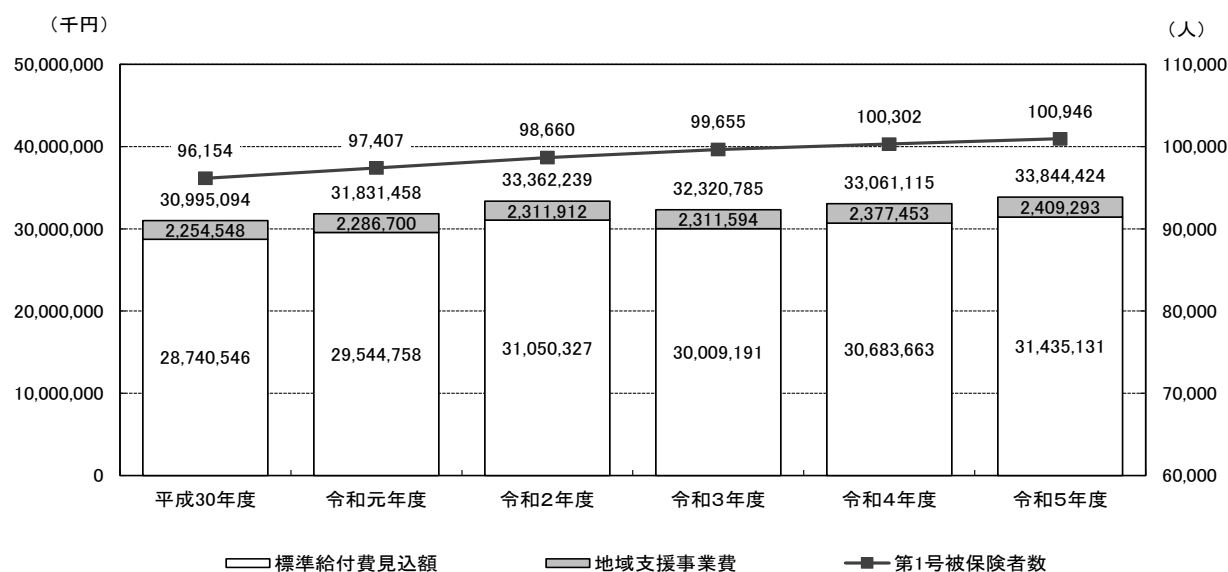
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額 + 地域支援事業費	32,320,785,080	33,061,115,292	33,844,423,840	99,226,324,212
標準給付費見込額	30,009,191,233	30,683,662,774	31,435,130,516	92,127,984,523
総給付費	28,513,476,000	29,225,993,000	29,944,276,000	87,683,745,000
特定入所者介護サービス 費等給付額(財政影響額 調整後)	724,960,424	675,625,980	688,243,311	2,088,829,715
高額介護サービス費等給 付額(財政影響額調整後)	624,401,014	632,359,581	649,081,787	1,905,842,382
高額医療合算介護サービ ス費等給付額	104,664,406	107,085,470	109,917,254	321,667,130
算定対象審査支払手数料	41,689,389	42,598,743	43,612,164	127,900,296
地域支援事業費	2,311,593,847	2,377,452,518	2,409,293,324	7,098,339,689
第1号被保険者数	99,655	100,302	100,946	300,903

(中・長期推計)

(単位:円)

	令和7年度	令和22年度
標準給付費見込額 + 地域支援事業費	34,510,314,054	41,454,339,469
標準給付費見込額	32,101,020,730	39,045,046,145
総給付費	30,566,539,000	37,099,789,000
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	713,233,952	879,440,406
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	663,745,654	865,444,241
高額医療合算介護サービス費等給付額	112,400,472	146,556,653
算定対象審査支払手数料	45,101,652	53,815,845
地域支援事業費	2,409,293,324	2,409,293,324
第1号被保険者数	102,241	105,421

※第7期計画と第8期計画の比較



※給付費は単位未満で四捨五入している。

(3) 所得段階別保険料

第8期における第1号被保険者の介護保険料については、所得に応じた負担を適切に求めるための設定を行います。

《参考: 第7期の保険料》

保険料段階	対象者	第7期		
		賦課割合	月額保険料 (円)	年間保険料 (円)
第1段階	・生活保護者、老齢福祉年金で世帯全員非課税 ・世帯全員非課税で「所得※」が80万円以下の方	0.5 (0.3)	2,980 (1,788)	35,760 (21,456)
第2段階	世帯全員非課税で「所得※」が120万円以下の方	0.75 (0.5)	4,470 (2,980)	53,640 (35,760)
第3段階	世帯全員非課税で上記を除く方	0.75 (0.7)	4,470 (4,172)	53,640 (50,064)
第4段階	本人非課税(世帯内に課税者がいる場合)で「所得※」が80万円以下の方	0.9	5,364	64,368
第5段階	本人非課税(世帯内に課税者がいる場合)で上記を除く方	1.0	5,960	71,520
第6段階	本人課税で合計所得金額が120万円未満の方	1.2	7,152	85,824
第7段階	本人課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	1.3	7,748	92,976
第8段階	本人課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	1.5	8,940	107,280
第9段階	本人課税で合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	1.7	10,132	121,584
第10段階	本人課税で合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	1.9	11,324	135,888
第11段階	本人課税で合計所得金額が600万円以上の方	2.1	12,516	150,192

※()内は消費税引き上げに伴う低所得者の保険料軽減後の値